

平成 21 年 10 月 16 日

社団法人 日本産科婦人科学会

社団法人 日本小児科学会

特定非営利活動法人 日本婦人科腫瘍学会

ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種の

普及に関するステートメント

子宮頸がんは若年女性に多く発生するがんであり、20～30 歳代の女性に発生する悪性腫瘍のうちで第 1 位を占めている。わが国では現在、年間 10,000 人以上が新たに子宮頸がん罹患し、約 3,500 人が子宮頸がんで死亡していると推定される。1950 年代から、子宮頸がんの早期発見を目指して全国で子宮頸がん検診が実施され、進行がん患者の数は劇的に減少した。しかし最近では、若年女性における子宮頸がんの発生がむしろ増加する傾向があり、初婚年齢が高齢化する中で大きな社会問題となっている。

1980 年代に入り、子宮頸がんの発生はそのほとんどがヒトパピローマウイルス（HPV）の感染が原因であることが明らかとなった。HPV には現在までに 100 種類以上のタイプが知られており、うち約 15 タイプが子宮頸がんの発生に関与している。これらの中でも HPV 16 型、18 型の 2 つのタイプによる感染が最も頻度が高く、合わせて子宮頸がん全体の 60～70%の原因となっている。HPV は性的接触により感染するが、1990 年代の後半には、HPV 感染自体がとともありふれた現象であることが明らかにされた。すなわち、全女性の 70～80%が一度は HPV に感染し、そのうちの一部の女性が HPV の持続感染状態となり、さらに子宮頸がんの前がん病変が発生すると考えられている。

女性のほとんどが一度は HPV に感染するという事実から、感染する以前にワクチン接種を行って HPV 感染を防ぐことで、子宮頸がんの発生を阻止できると考えられる。そこで、HPV 感染を予防するワクチン（HPV ワクチン）の研究と開発が進められ、ついに臨床応用が可能となり、2006 年には米国において HPV ワクチンの臨床使用が承認された。その後、現在までに世界中の 100 をこえる国々で HPV ワクチン接種が開始されており、先進国約 30 か国でワクチン接種に対する公的支援が行われている。

現在使用可能な HPV ワクチンは、子宮頸がん全体の 60～70%の原因である HPV 16 型および 18 型の感染予防を目的としたもので、これを HPV に感染していない女子に接種すると、HPV 16 型および 18 型による前がん病変の発生をほぼ完全に予防できることが、大規模な臨床試験により証明されている。一方、ワクチン接種の主な副作用は局所の疼痛・発赤・腫脹などであり、このワクチンに固有の重篤な副作用はきわめて少ない。したがって、諸外国では、HPV に未感染で、かつ免疫力を獲得しやすいと考えられる 9～16 歳の女子に対して優先的にワクチンを接種することが推奨されている。さらに、この年代に接種を受けることができなかった 45 歳以下の女性に対してもワクチン接種が推奨されている。

この HPV ワクチンはわが国においても臨床試験が終了し、近々に、承認される見込みとなった（※）。そこで、子宮頸がんの予防・診断・治療に責任のある専門の学会および団体として、わが国における HPV ワクチン接種のあり方について、以下の見解を発表する。

(1) HPV ワクチン接種が広範に行われることにより、将来、わが国における子宮頸がんの発生を約 70%減少させることが期待できる。このことはわが国の女性とその家庭に幸福をもたらすだけでなく、子宮頸がん治療に要する医療費を大幅に抑制することにつながる。

(2) 11～14 歳の女子に対して優先的に HPV ワクチンを接種することを強く推奨する。なお、接種の費用については公的負担とすべきである。

(3) 11～14 歳でワクチン接種を受けることができなかった 15 歳～45 歳の女性に対しても HPV ワクチンの接種を推奨する。本接種についても何らかの公的支援が望まれる。

(4) 現行の HPV ワクチン接種を行っても、子宮頸がんの発生をすべて予防できるわけではない。したがって、子宮頸がん検診は今後もきわめて重要であり、検診受診率の向上を目指した啓発が必要である。また、ワクチン接種者のフォローアップ体制が構築されることが望ましい。

わが国において、現在、多くの若い女性が子宮頸がん罹患し、大切な子宮を失う危険性、さらには生命の危険性にも曝されている。このことは女性一人ひとりの幸せ、ご家族の幸せを奪うだけでなく、少子化問題を抱える我が国にとって大きな問題といえる。子宮頸がんの予防が可能となりつつある現在、わが国においても、HPV ワクチン接種が国民全体にすみやかに普及することが望まれる。子宮頸がんの予防・診断・治療を担う学術団体としては、行政当局に対して、HPV ワクチン普及のための絶大なる支援をお願いする。

※厚生労働省は平成 21 年 10 月 16 日、グラクソ・スミスクライン社の子宮頸がんワクチンの製造販売を承認し、年内にも同ワクチンが発売される見込みとなった。